



来週のポイント

3月の量的緩和政策解除後、金融政策運営の曖昧さが金利先高感の一因となっているが、来週は、10、11日と日本銀行の金融政策決定会合が開催される。会合後の福井総裁の記者会見から金融政策運営のについて追加的な情報を得られるか、注目される。14日には量的緩和政策解除時の金融政策決定会合議事要旨が公表される。どのような議論がなされたのか、また各審議委員の見解などがわかるだろう。

経済指標は、10日に機械受注(2月)、12日にマネーサプライ、経常収支、13日に企業物価指数等が発表される。堅調に推移してきた設備投資だが、鉱工業生産の資本財国内出荷などから1~3月期は下落に転じる可能性も出てきた。設備投資の先行きについて、日銀短観の06年度投資計画は過去に比べやや強気な計画となっているが、最近の機械受注などを均した数値も参考にしたい。

来週の入札は、11日に政府短期証券(2ヶ月)、12日に政府短期証券(13週)、13日に5年利付国債が予定されている。

米国の経済指標は、12日に貿易収支(3月)、13日に小売売上高(3月)、輸入物価指数(3月)、企業在庫(2月)、14日の鉱工業生産(3月)などが発表予定。週次の小売関連指標からは3月は低調だったようだが、小売売上高から1~3月期の米消費やGDPの動向がわかるだろう。また、企業在庫、鉱工業生産なども注目される。

また、13日には、バイズ、コーン、オルソンらFRB理事の講演が予定されている。

来週のスケジュール(4/10~4/14)

月 日	国内の予定	海外の予定
4月10日(月)	・日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(1日目、11日まで) ・財政制度審議会財政制度分科会(財務省) ・機械受注(2月) ・景気ウォッチャー調査(街角景気3月)	・英 生産者物価指数(3月)
4月11日(火)	・日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(結果公表) ・政府税制調査会、総会(財務省) ・日本銀行「金融経済月報」(4月)公表 ・福井俊彦・日本銀行総裁、定例記者会見	
4月12日(水)	・国際収支(2月) ・マネーサプライ(3月) ・貸出・資金吸収動向(3月)	・米 3月の貿易収支 ・EU 10-12月のユーロ圏GDP(確定値) ・独 3月の消費者物価指数
4月13日(木)	・企業物価指数(3月) ・世界半導体製造装置販売額(2月)	・米 3月の小売売上高 ・米 3月の輸入物価指数 ・米 2月の企業在庫 ・米 4月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報値) ・米 バイズFRB理事、講演 ・仏 3月の消費者物価指数
4月14日(金)	・日本銀行、政策委員会金融政策決定会合、議事要旨(量的緩和解除を決定した3月8-9日分) ・マネタリーサーベイ(2月) ・企業倒産(3月) ・東京地区百貨店売上高(3月)	・米 3月の鉱工業生産・設備稼働率



1. 来週発表予定の経済指標予測

2月の機械受注 【4月10日(金) 14:00】

< 当社予測 > 船舶・電力を除く民需:前月比▲4.0% (1月:▲6.2%)、前年比+0.5% (1月:+9.8%)

関連指標である鉱工業統計:資本財出荷(季調値)、工作機械受注(内需、当社による季調値)とも2月分は、2ヶ月連続で前月比マイナス。3月短観でも05年度の大企業設備投資計画はやや下方修正されていることや1~3月期の事前見通し(前期比+1.3%)はそもそも前月比ではマイナスでも達成できる数字だったことを考慮すれば、この時期の設備投資に一服感が出る可能性は否定できない。機械受注も2ヶ月連続の前月比マイナスを予想。ただし、企業では先行きの設備不足感が予想されており、設備投資意欲は根強い。新年度入り後の統計は再び増勢が強まるものと思われる。(南)

3月のマネーサプライ 【4月12日(木) 8:50】

< 当社予測 > M2+CD:前年比+1.7% (2月:+1.7%)、広義流動性:同+1.8% (2月:+1.8%)

関連指標である3月の日銀券発行残高は前年比+1.5%、マネタリーベースは同▲1.0%と、いずれも2月より伸び率縮小。3月9日の量的緩和解除を受けて、日銀は資金供給を絞り始めたが、3月分のマネーサプライに直接的な影響はないだろう。超過準備の回収は経済にほとんど影響を与えないとの見方が大勢であるが、先行きマネタリーベースが2割減の状態になることは必至であり、それが1年近く継続することがどのような副作用を起こすのか不透明であり、慎重な対応が必要であろう。一方で、企業の資金需要の回復や銀行の貸出意欲の強まりはマネーサプライのサポート要因である。目先どちらの力が強いのか注目される。(南)

2月の国際収支統計 【4月12日(水) 8:50】

< 当社予測 > 経常収支:原系列 2兆2,500億円、前年比+8.2% (1月:7,191億円、同▲7.5%)

季節調整済 1兆5,800億円、前月比+5.8% (1月:1兆4,935億円、同▲24.4%)

2月の「貿易統計」では輸出が中華圏の旧正月の反動増などから前年比+20.7%となった一方、輸入の増加率はこれを上回る同+30.2%であった。これを踏まえ、貿易黒字は前年比▲10.2%の1.1兆円と予想。サービス収支については、日本人渡航者数は同+2.0%と増加したが、例年2月は特許使用料の受取超の傾向があり、増額していると見られること等から赤字幅は同41.5%縮小の▲800億円とした。2月は米国債の利払いがあり、日本勢の中長期債残高(05年12月末)が前年比+22.1%であることから、所得収支は同+24.4%の約1.3兆円を見込む。この結果、経常収支全体では前年比+8.2%の約2.3兆円の黒字を予想。季節調整値は、前月比+5.8%の約1.6兆円と予想。(田口)

3月の企業物価 【4月13日(木) 8:50】

< 当社予測 > 国内企業物価:前年比+2.9% (2月:+2.9%)、前月比+0.3% (2月:+0.4%)

石油・石炭製品や非鉄金属などの国際商品市況の上昇を受け、国内企業物価は前年比+2.9%になると予想。川上産業から徐々に価格上昇が強まっており、最近では国内の最終財価格にも上昇が見られつつある。技術革新により下落圧力がかかりやすい電機機械、輸送機械の前年比マイナス幅も縮小に向かっていることが確認されるだろう。ただし、短観3月調査では、販売価格の先行きについて製造業の素材業種は「上昇」超の一方、加工業種は「下落」超であり、依然価格転嫁に難航することを予想しており、上昇の動きは今後も緩やかになるだろう。(田口)

2. 株式市場

古江晋也

相場概況(4/3～4/7前場)

【米国市場】

週初は、商品相場とISM製造業景況感指数(仕入価格)の上昇を受け、相場は上値が抑えられる展開となった。週央にかけては、原油価格の下落、ラッカー・リッチモンド連銀総裁とフィッシャー・ダラス連銀総裁の発言によってインフレ懸念は後退したこと、ISM非製造業景況感指数が予測を上回ったこと等で相場は持ち直した。しかし、週末は金先物・原油相場の高騰と低水準の失業保険継続受給者数を受けてインフレへの警戒が再燃し、反落。結局6日は、NYダウ・1万1,216.50ドル(全週末比107.18ドル高)、ナスダック総合指数・2,361.17ポイント(同21.38ポイント高)で取引終了。

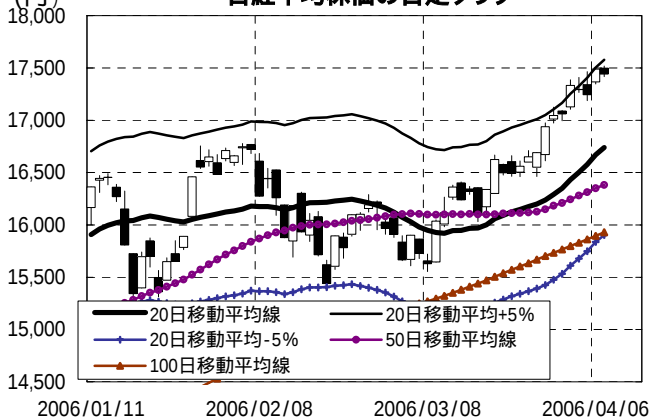
【東京市場】

週初、需給環境の改善やデフレ脱却を示唆する内容となった日銀短観の発表を受け、相場はほぼ全面高の展開となり、約5年9ヶ月ぶりの1万7300円台を回復。しかし、その後は高値警戒感と利益確定売りによって相場は反落。週後半は、米国利上げ継続懸念が緩和されたことや好調な企業業績を背景に自動車、ハイテク株が市場を牽引。TOPIXは91年11月以来の高値水準を記録した。7日前場は利益確定売りや持ち高整理によって上値が抑えられる展開となった。前場は日経平均1万7,440円22銭(先週末終値比380円56銭高)、TOPIX1,770.41(同42.25ポイント高)で引けた。

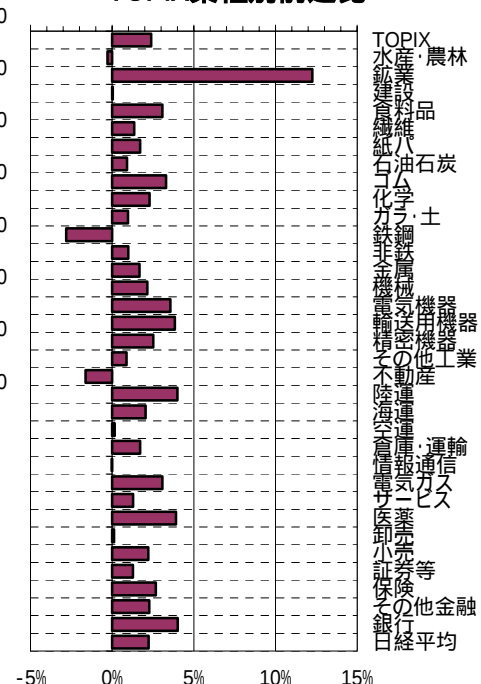
来週の相場予想(4/10～4/14)

東京市場は、日米のインフレ関連経済指標公表が相場に大きな影響を与える可能性がある。また、日銀・金融政策決定会合(10日)や小売業の決算発表の動向も注目される。

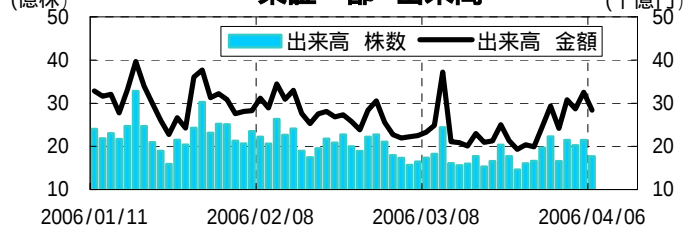
日経平均株価の日足グラフ



TOPIX業種別前週比



東証一部 出来高



(資料) Bloombergデータより農中総研作成

● 決算発表

米国発表 - (10日) アルコア、(11日) ジェネンテック、(12日) サーキット・シティーズ、(13日) GE

日本発表 - (10日) さが美、(11日) 高島屋、ファミリーマート、ポケットカード、ケーヨー、(12日) セブン&アイ・ホールディングス、ヨークベニマル、ローソン、ダイエー、マルエツ、ホギメディカル、(13日) 三越、サークルKサンクス、東武ストア、パルコ、(14日) 相鉄ローゼン、島忠

3. 債券市場

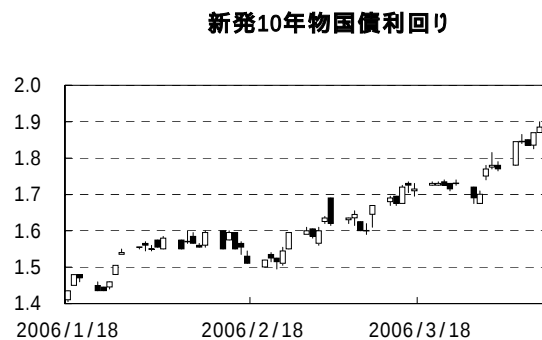
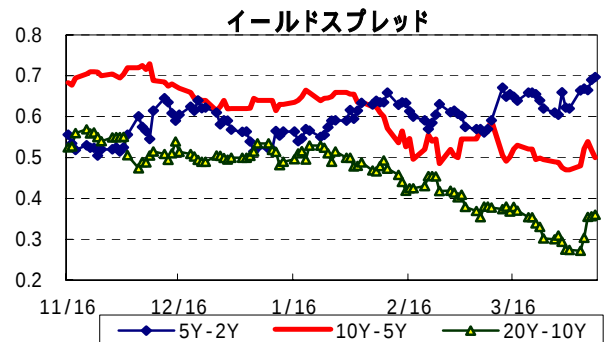
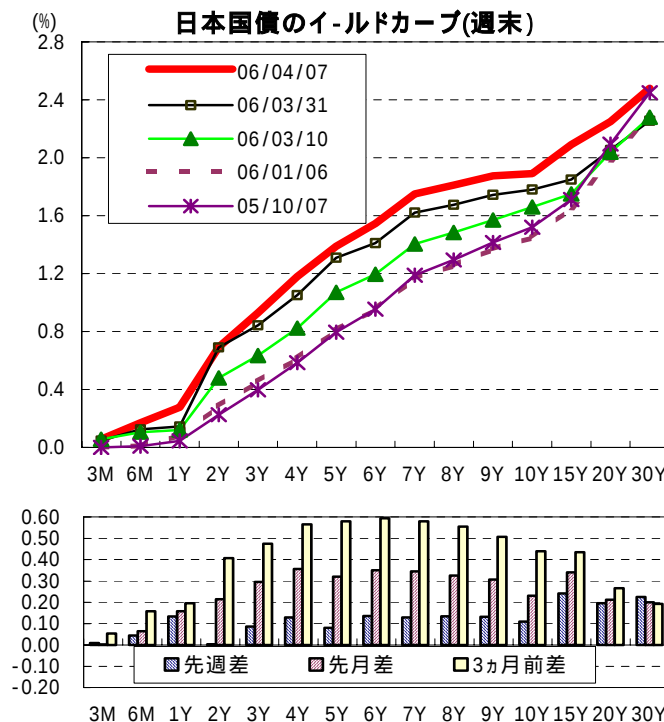
田口 さつき

相場概況(4/3～4/7前場)

長期金利(新発10年国債利回り)は、世界的に金利先高感が強い中、3日発表の短観から企業の先行きに楽観的な見方が強まったことや株価が上昇したことを受けて、1.8%台半ばまで上昇。週央も1.8%台で推移し、7日には04年6月以来となる1.9%に上昇する場面もあった。なお今週の新発10年債の入札は、予想落札価格を下回り、テールが8銭に開き、応札倍率も前回は下回るなど、低調だった。今週のイールドカーブは、長期～超長期ゾーンで利回りが上昇したことにより、スティープ化が進んだ。(7日12:00時点:10年新発国債(#278)利回り1.885%(前週末比-)、債先(6月限)132円42銭(前週末比1円4銭安))。

来週の相場予想(4/10～4/14)

例年新年度入りした後は投資家の買戻しなどから金利が低下する傾向にあるが、株価上昇や金利先高感から今週は1.8%台で推移した。日銀金融政策決定会合で金融政策運営について目新しい情報が出されなければ、来週についても1.8%台後半で推移すると予想。



国債入札結果(価格競争入札のみ)

銘柄(回号)	表面利率	発行予定額	募入決定額	応募額	応札倍率	平均価格	最低価格	最高利回り
4/4 FB(13W、#381)		4.4兆円	4兆404億円	13兆997億円	3.24倍	99.9863円	99.9855円	0.0601%
4/4 JGB(10Y、#278)	1.8%	1.9兆円程度	1兆7,291億円	3兆9,668億円	2.29倍	99.6800円	99.6000円	1.8470%
4/5 TB(6M、#398)		2兆円	1兆8,361.6億円	8兆3,618億円	4.55倍	99.9120円	99.9070円	0.1846%
4/7 FB(13W、#382)		4.4兆円	4兆79.1億円	15兆2,251.2億円	3.80倍	99.9878円	99.9865円	0.0547%

(資料)Bloombergデータより農中総研作

入札予定

4/11	政府短期証券(2ヶ月、#383)	2.7兆円程度
4/12	政府短期証券(13週、#384)	4.4兆円程度
4/13	5年利付国債	2.0兆円程度

4. 外国為替市場・商品市況

木村俊文

相場概況(4/3～4/7前場)

【外国為替市場】

今週の円相場は、週初に反落し、週央にかけて反発、その後はもみ合う展開となった。3日に発表された3月の日銀短観で大企業製造業の業況判断指数が4期ぶりに悪化したことから円売り・ドル買いが優勢となり、週初は一時1ドル＝118円79銭まで円安が進行。しかし、米ISM製造業景況指数が市場予想を下回ったことや中東諸国が外貨準備でのユーロの割合を増やすとの見方が広がったことなどからドルが売られ、週央には一時116円69銭の水準となった。その後は、5日発表の米ISM非製造業景況指数が堅調だったことでドル買戻しとなったものの、一方では国内輸出企業による円買いもあって、もみ合い、117円台後半で推移している。

一方、対ユーロでは円売り・ユーロ買いが続き、6日に一時1ユーロ＝144円88銭までユーロ高・円安が進んだ。ユーロ・ドル相場でもユーロが買われ、6日に一時1ユーロ＝1.2332ドルのユーロ高水準となった。ユーロ圏の景気回復期待が高まり、ECBが6月に0.25%利上げを実施するとの見方が強まっている。

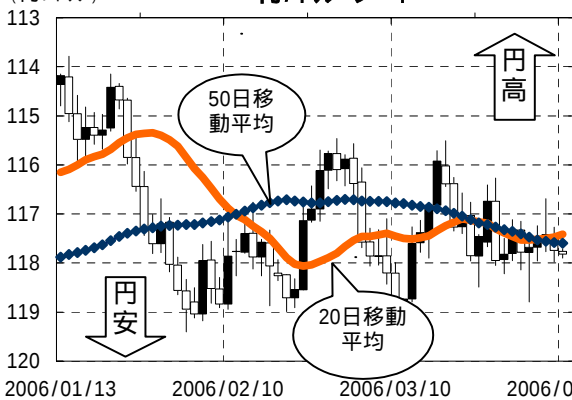
【商品市況】

原油価格は、5日に発表された米ガソリン在庫が予想以上に減少したことから上昇。製油各社が季節的なメンテナンスのため設備を閉鎖していることもあり、夏場の需要ピーク時にガソリン需給がひっ迫するとの見方が広がっている。WTI期近終値は6日に1バレル＝67.94ドルと、2ヶ月ぶりの高値となった。また、6日はNY金先物相場が急伸し、1981年以来で初めて1オンス＝600ドル台に上昇した。

来週の相場予想(4/10～4/14)

来週は、日本時間で7日夜に発表される米3月の雇用統計や12日発表の3月米貿易収支などが材料視されるだろう。米雇用統計が強い内容となれば、利上げ継続の可能性が高まり、ドルが買い戻される展開が予想される。

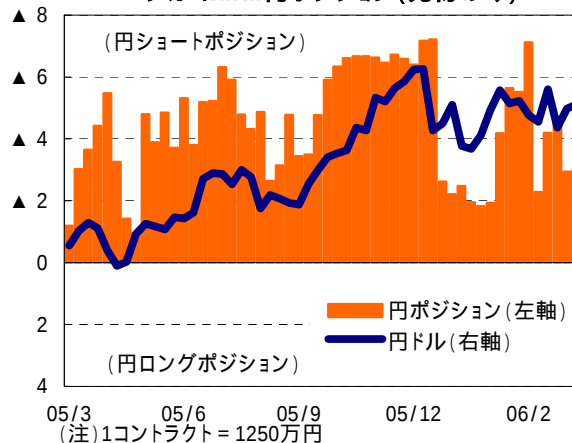
(円/ドル) 円/ドル・レート



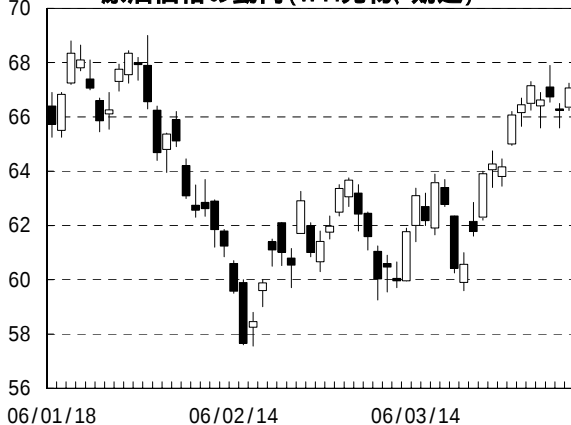
(円/ユーロ) 円/ユーロ・レート



(1コンラクト) シカゴIMM円ポジション(先物のみ) (円/ドル)



(US\$/B) 原油価格の動向(WTI先物、期近)



(資料) Bloombergデータから農中総研作成



農林中金総合研究所

5. 指標分析・注目点

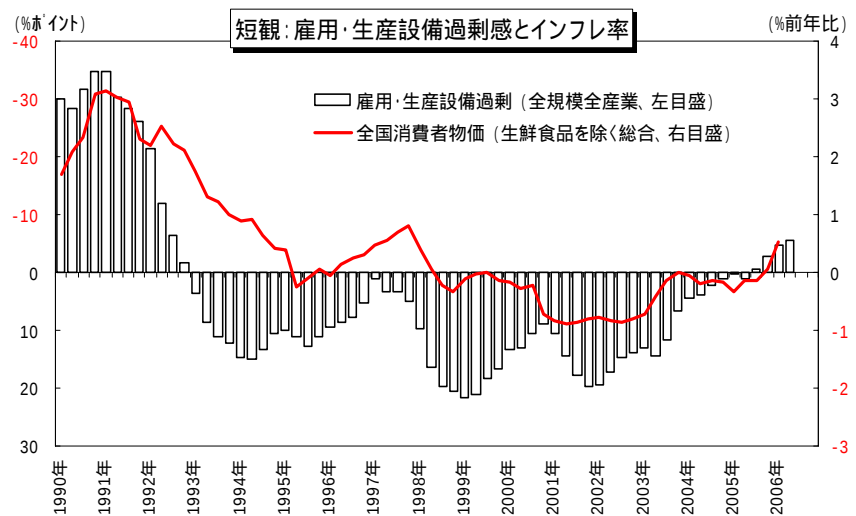
今週のレビュー

南 武志

量的緩和政策解除後の長期金利上昇に歯止めがかからない。3月9日に1.6%だった新発10年国債利回りは、1ヶ月で30bpほど上昇してしまった。もちろん、投資家行動としては期初に益固めで売却した可能性もあるだろうし、世界的な長期金利連動性に影響された（つまり、米欧の金利上昇が原因）との見方もできるだろうが、最大の原因は金融政策運営の目安がないことであるように思えてならない。思えば、この1ヶ月間の日銀からのメッセージは「目安として発表した物価安定を意味する消費者物価上昇率と実際の金融政策は必ずしも連動しない」だの「政府のデフレ脱却宣言と無関係に政策決定する」だの、ことさら中央銀行の独立性だけを強調したものが目立ち、金利のじり高状態を放置した。もちろん、これは日銀の真意を反映したものかもしれない、そうであるならば日銀は「市場との対話」に自信を深めたに違いない。しかし、一般的には、未だにデフレを完全に克服したとは断言できない中で、金利水準だけが上昇していくのは好ましいことではないだろう。「物価の安定を意味するインフレ率」は1年に1回見直すとしているが、今のままでは何のために発表しているのか、マーケットもその取扱いに苦慮している。もう少し議論を深めていただきたいものである。

以下、今週発表された経済指標を振り返ってみたい。3日には注目の日銀短観3月調査が発表されたが、小幅改善とのマーケットコンセンサスに反して、小幅悪化。ただし、本来であれば悪化方向に出やすい先行きは再び改善するとの見通しだったこと、

雇用人員・設備判断の各DIが不足感の強まりを示したことで、企業経営者は景気に対して強気を維持しており、物価上昇圧力も高まるとの見方が強まった。その結果、ゼロ金利政策解除時期は7～9月期にも、との予想の前倒しも見られている。



(資料) 日本銀行、総務省などの資料より農中総研作成 (注) 雇用・生産設備過剰感は2:1でウェイト付け

3月の新車販売については、乗用車(軽を含む)は前年比+0.5%と、僅かながらも3ヶ月連続して増加。ただし、専ら軽自動車に牽引されており、小型・普通車とも前年比割れ。

4日には3月のマネタリーベースが公表されたが、前年比▲1.0%と、01年1月以来のマイナスとなった。足許でマネーサプライも伸び悩む傾向にあり、マネーの面からの悪影響が懸念される。

6日発表の2月の景気動向指数では、一致DIが55.6%と7ヶ月連続、先行DIが80.0%と3ヶ月連続で、いずれも50%超となった。一方で、CIについては先行、一致とも前月比マイナスとなっており、上昇が一服した格好となった。このまま順調に推移すれば、5月にはバブル景気、11月にはいざなぎ景気での拡大期間を抜くが、その確度は高いと受け止める向きが多い。

指標分析 1：日銀短観 06 年 3 月調査～改善は一服

木村・田口

日銀の「全国企業短期経済観測調査」(以下、短観)が4月3日に発表された。足元の企業の景況感を示す業況判断DI(注：以下、業況判断DI = 「良い」 - 「悪い」・%ポイント)は、大企業製造業が20と12月調査から▲1ポイントと小幅悪化し、事前のマーケットコンセンサス(23(ブルームバーグ調べ))を下回った。大企業製造業の業況判断DIを業種別に見ると、全15業種中10業種で悪化。特に素材業種は繊維、紙・パルプ、石油・石炭製品などが悪化し、▲4ポイント下落。販売価格の引上げが難航していることが影響しているようだ。加工業種は電気機械、自動車などの改善により+1ポイント上昇。

大企業製造業の業況判断DIは4期ぶりの悪化となったが、先行きは、素材業種、加工業種ともに改善を予想。電気機械が着実に改善しているのが注目される。製造業全体では、2ポイント上昇の22。

日銀・短期経済観測の業況判断DI

業種・規模 時点		(「良い」-「悪い」・%ポイント)					
		05年12月調査		06年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅 -	先行き	変化幅 -
製造業	大企業	21	19	20	▲1	22	2
製造業	中小企業	7	6	7	0	9	2
非製造業	大企業	17	17	18	1	19	1
非製造業	中小企業	▲7	▲9	▲9	▲2	▲8	1

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

また、大企業非製造業の業況判断DIは18と12月調査から+1ポイント上昇。12月調査から対個人サービスが悪化した、小売が+9ポイント上昇し、全12業種中7業種改善し堅調さを示した。先行きは、1ポイント上昇を見込んでいる。

一方、中小企業の業況判断DIは、製造業は横ばい、非製造業は▲2ポイント低下と12月調査から悪化したものの、先行きはともに改善を予想。

大企業製造業の販売価格(「上昇」-「下落」)は、前回調査から製造業が▲4ポイント低下した一方、非製造業は+4ポイント改善。製造業では、素材業種が10と「上昇」超であるが、▲4ポイント低下し、先行きについても▲7ポイント低下を予想。加工業種は▲2ポイント低下した。

仕入価格については、製造業で▲3ポイント、非製造業で▲1ポイント低下。先行きも非製造業で▲9ポイント、非製造業で▲1ポイントといずれも低下を見込む。仕入価格の上昇圧力緩和は企業収益にプラス要因となるが、販売価格の引上げは依然難しい状況となっている。

製造業の需給(「需要超過」-「供給超過」)については、依然「供給」超であるが大企業の製造業非製造業、ともに小幅改善。素材業種が先行き改善を見込んでおり、それが業況判断DIの改善につながっていると見られる。

06年度は売上高前年比+1.9%、経常利益同+4.4%の増収増益が予想されている。06年度の設備投資計画は、前年度比▲1.3%。

(以下、設備投資や収益計画、諸判断DIを掲載)

設備投資計画は06年度も大企業中心に増勢が続く

06年度設備投資計画（土地投資額を含む）は、全規模全産業で前年度比▲1.3%と、04年3月調査（同▲3.1%）および05年3月調査（同▲2.2%）と比べマイナス幅が縮小。中小企業の設備投資計画についても同様にマイナス幅が縮小する傾向を示している。一方、大企業については同+2.7%と、05年度的大幅上昇（同+10.3%）後も増勢が続く見通しである。

一方、ソフトウェア投資額（全規模全産業）は前年度比+1.7%と引き続き増加する見通し。また、GDP統計上の設備投資に近い概念である06年度の全規模全産業の設備投資計画（含むソフトウェア、除く土地投資額）も、05年度的大幅上昇（同+11.3%）から伸び率が低下するものの、同+0.8%と増勢が続く見通しである。

生産・営業用設備判断（「過剰」-「不足」）は、12月調査から横ばいの0と、足元の設備は企業の経済活動をする上で過不足なしの状況にある。ただし業種別・規模別に見ると、大企業製造業では前回調査から▲3ポイント低い▲1となり、設備が不足している状況が示された。

なお設備投資計画は、例年3月調査は慎重な予想がなされ、景気回復局面ではその後上方修正されることが多いため、今後、上方修正される可能性が高い。

設備投資額（含む土地投資額）（注）（前年度比・%）

		2005年度 (計画)	2006年度 (計画)	上期	下期
大企業	製造業	16.9	4.8	14.1	-2.7
	非製造業	7.0	1.6	8.8	-4.0
	全産業	10.3	2.7	10.7	-3.5
中堅企業	製造業	20.0	-7.4	8.8	-21.3
	非製造業	11.4	1.3	14.9	-9.3
	全産業	14.0	-1.4	12.9	-12.9
中小企業	製造業	7.6	-14.8	-6.6	-22.4
	非製造業	8.9	-16.6	-9.9	-23.3
	全産業	8.6	-16.1	-9.1	-23.0
全規模合計	製造業	16.0	0.1	10.1	-8.2
	非製造業	8.1	-1.9	5.8	-8.3
	全産業	10.6	-1.3	7.3	-8.3

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

（注）ソフトウェア投資額は含まない。

為替は、06年度110.60円/ドルを想定

大企業・製造業の06年度事業計画の前提となる想定為替レートは、1ドル=110.60円（上期・下期ともほぼ同額）と、円安の進行を反映して、05年度より1円ほど円安に修正された。ただし現在の水準からは円高に設定されている。

事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）

（円/ドル）

	2005年度			2006年度		
		上期	下期		上期	下期
2006年3月調査	109.57	108.46	110.62	110.60	110.58	110.61

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

経常利益は引き続き高い水準

今回はじめて明らかにされた全規模全産業の 06 年度売上計画は前年度比 +1.9%、経常利益は同 +4.4%である。売上高は上期（前年同期比 +2.2%）の方が下期（同 +1.7%）よりも伸びる見通しとなっている。一方、大企業全産業の 06 年度経常利益を上期・下期別にみると、上期が同▲0.9%であるのに対して下期が同 +6.2%となっている。一方、中小企業は、経常利益 2 桁の成長を見込んでいる。全体的に利益計画は下期に偏ったものとなっており、上期は原油価格の高止まりなどコスト増が利益の伸びを抑制する可能性を示している。

06 年度の売上高経常利益率は、全規模全産業で 3.92%、大企業・全産業で 4.74%、中小企業・全産業で 2.83%と、引き続き高い水準となっている。一方、06 年度の当期純利益は、全規模全産業で前年度比 +15.8%の増加予想。

経常利益		(前年度比・%)				
		2005年度 (計画)	修正率	2006年度 (計画)	上期	下期
大企業	製造業	8.9	1.1	2.0	-1.8	5.8
	うち素材業種	11.1	3.2	-1.2	-5.5	3.9
	加工業種	7.3	-0.3	4.3	1.2	7.0
	非製造業	4.0	1.2	3.2	0.0	6.7
	全産業	6.5	1.2	2.6	-0.9	6.2
中堅企業	製造業	6.1	1.2	6.0	-0.7	12.1
	非製造業	9.9	0.8	5.4	-0.1	9.3
	全産業	8.5	0.9	5.6	-0.3	10.3
中小企業	製造業	3.8	-0.8	11.0	8.2	13.6
	非製造業	3.7	-0.6	9.8	17.7	4.9
	全産業	3.8	-0.7	10.2	14.4	7.2
全規模合計	製造業	7.9	0.9	3.5	-0.5	7.5
	非製造業	5.0	0.7	5.1	3.3	6.7
	全産業	6.3	0.8	4.4	1.5	7.1

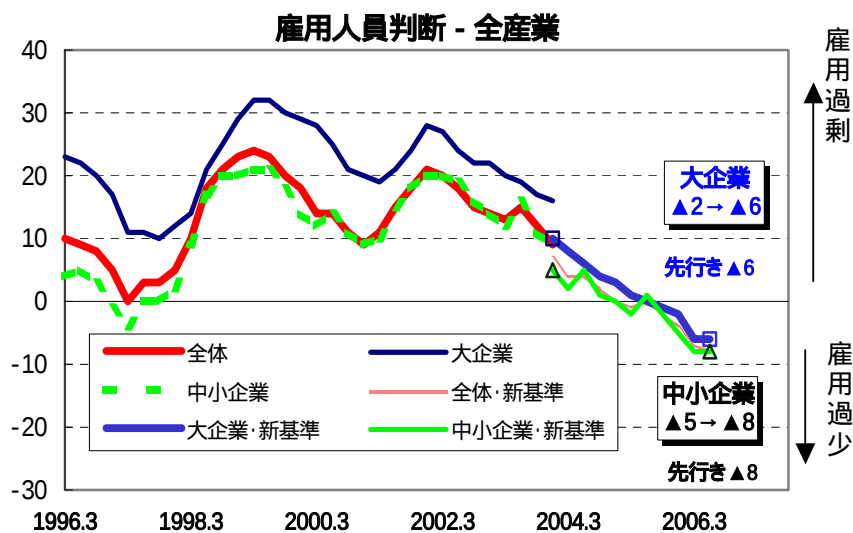
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

販売価格は下落予想続く

大企業製造業の販売価格判断 D I は前回調査から ▲4 ポイント低下の ▲8 となった一方、仕入価格判断 D I は ▲3 ポイント低下の 34 となり、交易条件は 4 四半期ぶりに悪化。一方、大企業非製造業は販売価格判断が +4 ポイント、仕入価格判断が ▲1 ポイントと改善した。

		(% ポイント)					
		大企業					
		2005年12月調査		2006年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-4	-9	-8	-4	-11	-3
	うち素材業種	14	5	10	-4	3	-7
	加工業種	-14	-16	-16	-2	-18	-2
	非製造業	-8	-7	-4	4	-4	0
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	37	28	34	-3	25	-9
	うち素材業種	45	31	41	-4	29	-12
	加工業種	32	26	30	-2	23	-7
	非製造業	15	10	14	-1	13	-1

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」



(左グラフの0以上は雇用余剰を示す)

雇用人員判断 DI は、大企業 (▲6)、中小企業 (▲8) だった。12 月調査結果から大企業は 4 ポイント、中小企業は 3 ポイント、それぞれ低下し、雇用人員の不足感が増したことを示した。

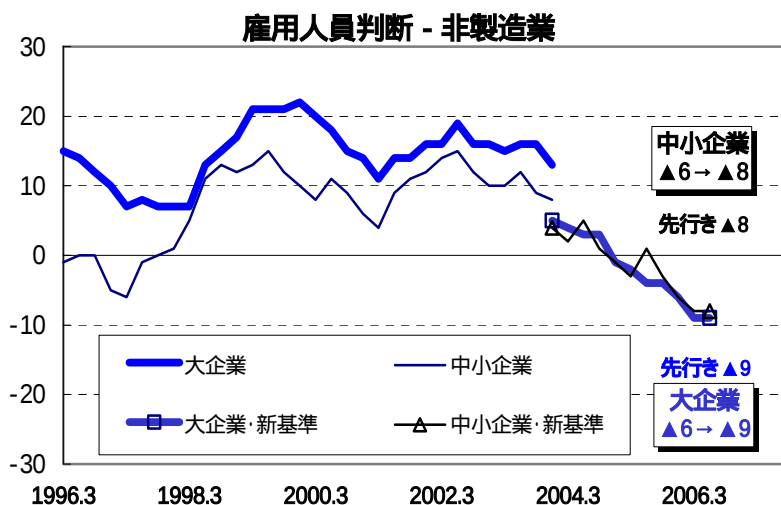
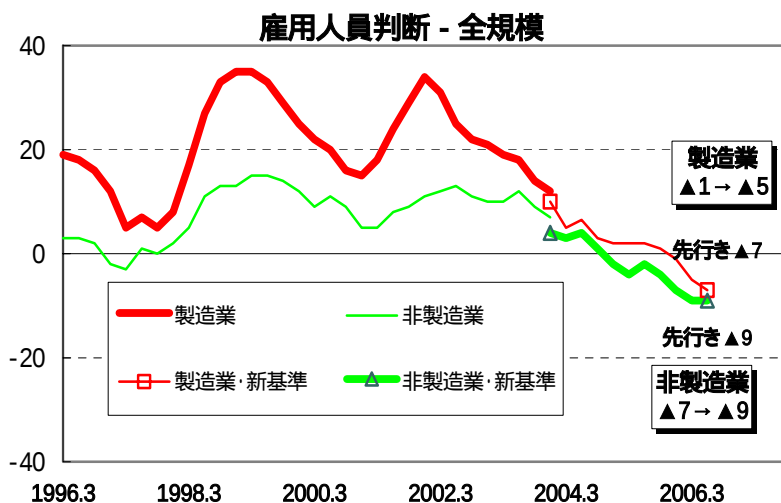
先行きは、大企業が ▲6、中小企業 ▲8 と雇用人員の不足感は解消しないと見ている。

製造業、非製造業別で、製造業 (▲5)、非製造業 (▲9)。12 月調査結果から、製造業は 4 ポイント、非製造業は 2 ポイント低下。

先行きに関しては、製造業は ▲7、非製造業は ▲9 の不足を予想。このところの生産増加などから製造業で不足感が増している。

非製造業では大企業 (▲9)、中小企業 (▲8) だった。12 月調査結果から、大企業は 3 ポイント、中小企業は 2 ポイント低下。先行きに関しては、大企業は ▲9、中小企業は ▲8 と不足感は解消しないと見ている。

このところ、雇用者が増加しているが、それでも労働需要に労働供給が追いついていないことを示唆する内容だった。



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 「過剰」(回答社数構成比) - 「不足」(回答社数構成比)

指標分析 2： 2月の景気動向指数

木村俊文

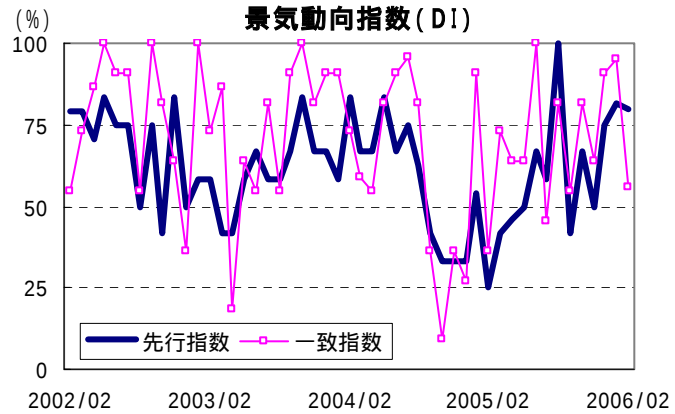
一致指数DIが7ヶ月連続で50%上回る

内閣府が6日に発表した2月の景気動向指数(速報)は、景気の現状を示す一致指数DIが55.6%となり、景気判断の分かれ目となる50%を7ヶ月連続で上回った。

2月は生産関連の指標が悪化したものの、速報ベースで判明している9指標のうち、大口電力使用量、所定外労働時間指数(製造業)、商業販売額(小売業)、商業販売額(卸売業)、有効求人倍率(除く学卒)の5指標が3ヶ月前比改善したことにより55.6%となった。

ただし、稼働率指数(製造業)が生産に連動することから考えれば、19日に公表予定の改定値では50%へ下方修正される可能性がある。

一方、数ヶ月先の景気の動きを示す先行指数DIは80.0%と、上昇傾向が続いている。なお先行指数DIは、10日に公表される2月の機械受注が前月比▲0.1%を下回らない限り3ヶ月前比改善する。

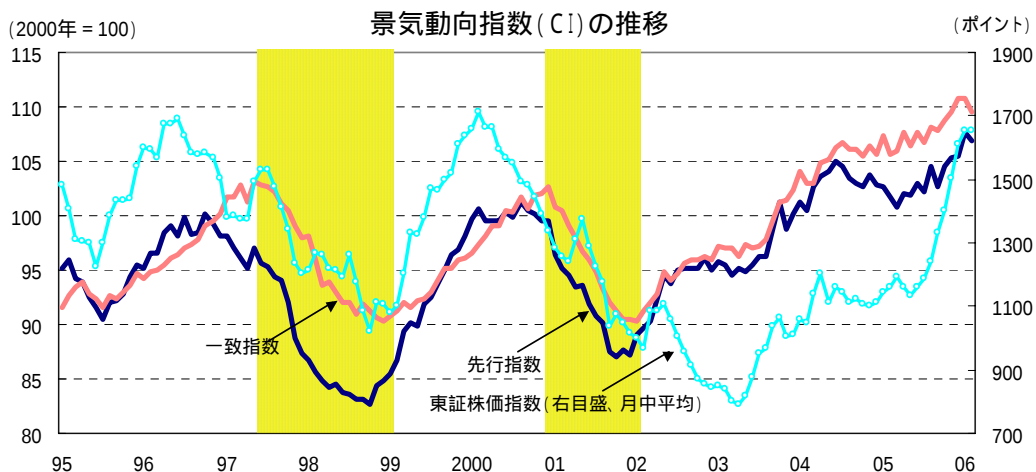


内閣府「景気動向指数」より農中総研作成

CIは一致・先行ともに小幅低下、ピーク越えか？

また、景気の量感を示すCI(コンポジット・インデックス)を長期的に見ると、先行指数は04年の年央から05年にかけて低下傾向が見られたものの、その後は再び上昇傾向にあり、06年1月には現行基準での過去最高を更新した。しかし、2月の先行指数CIは前月の107.7から106.9に低下し、一致指数CIも前月の110.8から109.6に低下した。

基調としては景気の回復局面が続いていると見られるが、CIを見る限り、今回の景気循環(戦後から数えて第14循環目)のピークを越えたとの見方もある。景気回復がいつまで続くかが当面の焦点となるだろう。



内閣府「景気動向指数」、東証「東証統計月報」より農中総研作成
(注)シャドー部分は景気後退期を示す。

指標分析 3：今後激減が始まるマネタリーベース

南 武志

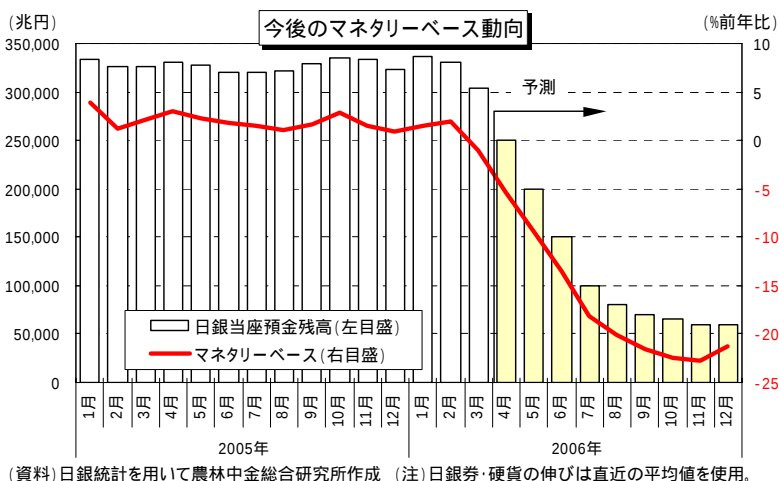
3月のマネタリーベースは前年比 ▲1.0%と、00年12月から01年1月にかけて前年比割れとなって以来のマイナスとなった。なお、前回の前年比マイナスは2000年問題対策として99年末から00年初にかけて潤沢な資金供給を行ったことの一時的な反動である。

これに対し、今回は3月9日に量的緩和政策が解除された関係で、日銀当座預金残高が徐々に圧縮されていることが主因である。4月に入ってから日銀は超過準備の吸収を本格化させ始めており、7日には当座預金残高は27兆円程度まで削減される見込みである。

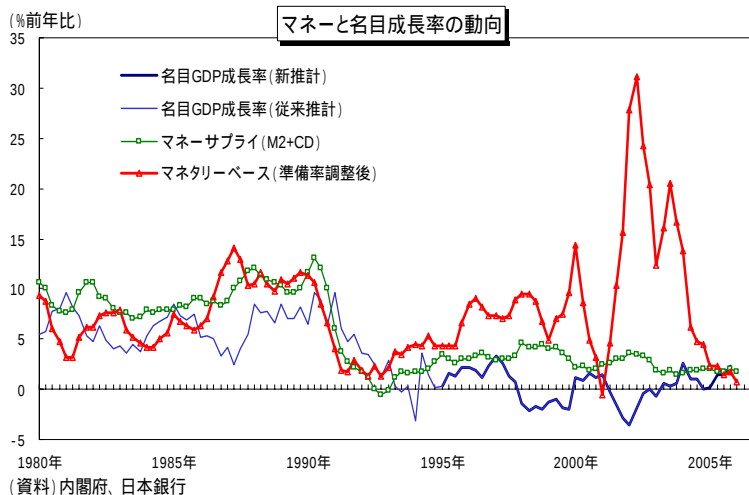
ちなみに、7月に10兆円、10月に6兆円超となるようなペースで当座預金残高を削減していった場合、マネタリーベースがどのような減少率になるかを試算した結果を上図に示した。これによると、6月には二桁減、8月には2割減といった域に達する見込みであるが、それは実体経済や金融市場に影響が出ないのであろうか。

思い起こせば、91年11月からの1年間、マネタリーベースは減少し続けている。その直接的原因は法定準備率引下げ(91年10月16日)であり、それ自体は金融緩和要因(金融機関の準備保有に伴う機会費用の削減)であるが、実際には日銀は資金吸収オペで余剰資金を吸収し、いわゆるポートフォリオ・リバランス効果を封殺した他、景気後退局面に入っても高金利政策を維持したこともあり、事前に想定していた以上の金融引締め効果となって現れた。つまり、バブルだけを潰そうとしたにも関わらず、実体経済をクラッシュさせ、日本経済を長期停滞・デフレに追いやってしまったのである。また、マネーサプライにもその影響がラグを伴って波及しており、92年5月からの1年間は概ね前年比マイナス(92年6月は同+0.2%の小幅プラス)となっている。

金融政策・金融市場が正常化していくにつれて、マネタリーベース・マネーサプライ・名目GDPなどといった変数は、再び中長期的に安定的な関係に回帰していく可能性が高いが、そうした面からは前年比 ▲20%超といったマネタリーベースの激減状態が約1年程度継続することがどういう結果をもたらすのか、想像しづらい。しかし、一般的には「余剰資金は単に金融機



(資料)日銀統計を用いて農林中金総合研究所作成 (注)日銀券・硬貨の伸びは直近の平均値を使用。



(資料)内閣府、日本銀行



農林中金総合研究所

関の超過準備として保管されていただけに過ぎない」から「それを吸収してもほとんど影響なし」との見方が大勢であり、こうした懸念はあまり重視されているようには見えない。

しかし、金融政策の効果には非対称性が存在するとの考え方は有力である。金融緩和は民間経済セクターへの行動に対して限定的にしか機能しない。例えば、利下げをしたからといっても、経済環境が劇的に変化するわけではなく、企業が突然設備投資に前向きになるわけではない。しかし、金融引締め効果は靦面に現れる。設備投資を計画している企業に対してその採算性を低下させて行動そのものを白紙に戻させるのは比較的容易であろう。

マーケットでは3月短観で示された先行き楽観予想や株高を背景に、ゼロ金利政策解除が7～9月に前倒しされ、かつ年内もう一回の利上げの可能性を想定し始めている。6月に中原審議委員が退任することで、「中長期的な物価の安定の理解」である消費者物価上昇率0～2%（中心値1%程度）が下方修正される可能性もある。しかし、世界的に過剰流動性を解消する機運が強まる中、長期金利が上昇しやすい状況になりつつある。こういう状況下では、上述の通り、金融引締め効果は予想以上にしやすいこともあるので、ゼロ金利政策解除は十分慎重に検討すべきであろう。

最後に、今回のマネタリーベース統計では、硬貨残高が統計開始以来初の前年比割れとなったことにも注目が集まり、電子マネー普及に伴う硬貨保有ニーズの減退とされている。もちろん、電子マネー発行には現金通貨なり預金通貨の裏づけがあるため、それがマネーサプライ統計にどのような影響が出るのか不透明な部分があり、今後注目していきたい。

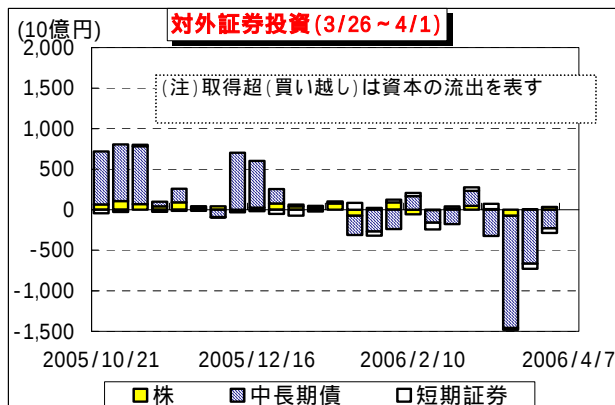
6. 今週の主なできごと

月 日	政治財政	経済金融	海外その他
3月31日(金)	・政府、建築基準法など4法改正案を閣議決定 ・民主党の前原代表、永田議員による虚偽の送金メール問題で党の混乱を招いた責任を取って代表を辞任すると表明	・第一三共、アステラス製薬から大衆製薬子会社のゼファーマを買収することで基本合意 ・三洋電機、最大の赤字部門である半導体事業を分社化する方針を発表 ・東武鉄道、「第2東京タワー」を東京都墨田区に建設することで、NHK、在京民放5社と合意したと発表	・イラン西部でマグニチュード 5.7の地震が発生
4月1日(土)			
4月2日(日)			・ライス米国務長官、ストロー英外相とともに急きょイラクを訪問、本格政権づくり促す
4月3日(月)		・すかいらーく、小僧寿し本部に対し、TOBを実施すると発表 ・ソフトバンクが英ボーダフォングループから日本法人を買収するために1兆2,800億円を借り入れる計画であることが判明	・米ゼネラル・モーターズ、金融部門GMACの過半数株式を、投資会社サーベラス・キャピタル・マネジメントを中心とした企業連合に74億ドル(約8800億円)で売却したと発表
4月4日(火)	・在日アメリカ軍・普天間飛行場の移設を巡り、額賀防衛庁長官が名護市長と会談、合意できず再協議へ	・NTTドコモ、携帯電話を使った新たなクレジットサービスを発表 ・SBIホールディングス、民間検査機関イーホームズの株式を取得すると発表 ・米マイクロソフト、「オリガミ」のプロジェクト名で開発した小型の携帯パソコンを世界に先駆け、今月14日に日本で発売すると発表	・フランス政府の新雇用対策に反対し、学生団体や労働組合が5回目の全国ストを実施 ・中国全国人民代表大会の成思危副委員長、中国は米国債の保有高を徐々に引き下げるべきで、ドル建て債の購入を中止することもできる、との考えを示す ・タイのタクシン首相、退陣する意向を表明 ・米リッチモンド連銀総裁、米経済の楽観的な見通しを示す
4月5日(水)	・自民党の財政改革研究会、財政再建に向け、名目経済成長率4%の実現や徹底した歳出削減によって増税幅を抑えることなどを盛り込んだ中間整理を取りまとめ	・鉄道建設・運輸施設整備支援機構、JR東海の全株式を売却したと発表 ・東芝、フラッシュメモリーを増産するため、三重県四日市市に新工場を建設すると発表 ・イオンの2006年2月期連結決算、営業利益が1,661億円と6期連続で過去最高益を更新	・米アップルコンピュータ、マイクロソフトの基本ソフト「ウィンドウズXP」の使用を可能にするためのソフトウェアを発表 ・米スノー財務長官が数ヶ月以内に辞任することを検討(ニューヨークタイムズ)
4月6日(木)		・マイクロソフトは「Xbox 360」に対応するゲームソフトを、年末までに現在の3倍の80作品に増やすと発表	・アジア開発銀行、日本を除くアジアの今年の成長率見通しを7.2%に上方修正したと発表 ・仏ドビルバン首相、雇用政策をめくり去就が注目されていたが、辞任を否定
4月7日(金)	・北朝鮮の核問題を話し合う6カ国協議、各国の代表が来日し、事実上の6カ国協議が開催 ・民主党の代表選、菅元代表、小沢前副代表が立候補		

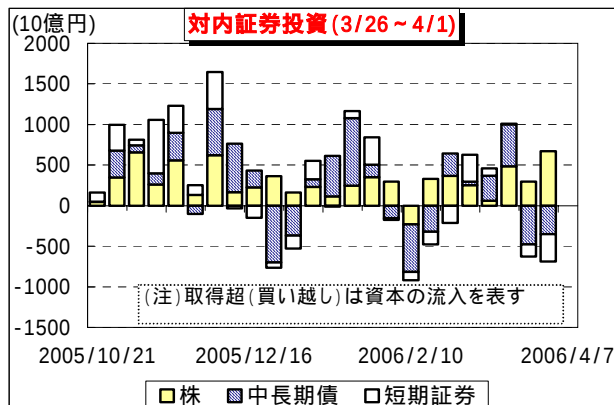


7. 内外経済指標の動向(グラフ編)

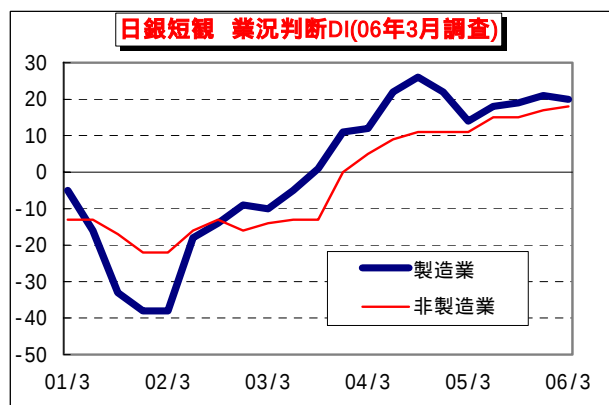
【日本】



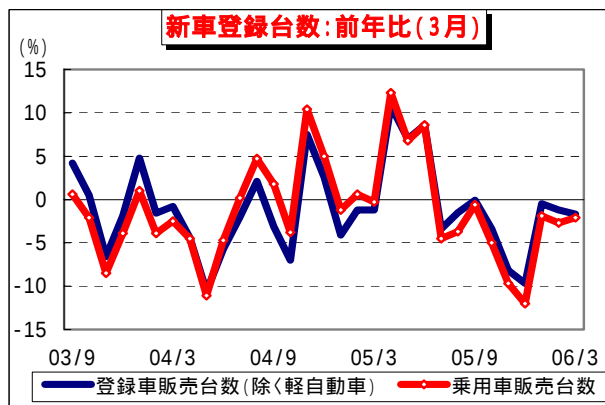
外国株は350億円の買い越し(2週連続)。一方、外国の中長期債は2,278億円の売り越し(4週連続)、外国の短期証券は587億円の売り越し(3週連続)。



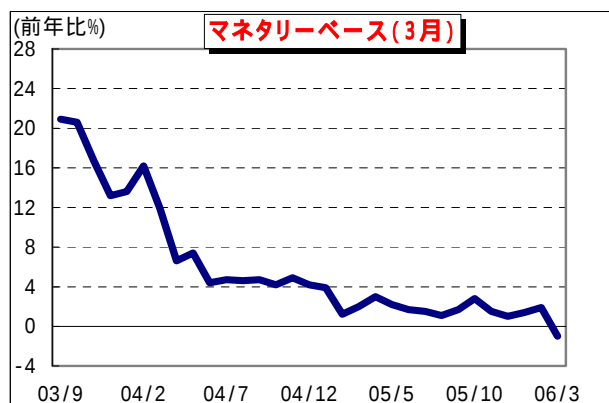
日本への証券投資について、株は6,710億円の買い越し(7週連続)。一方、中長期債は3,487億円の売り越し(2週連続)、短期証券は3,414億円の売り越し(2週連続)。



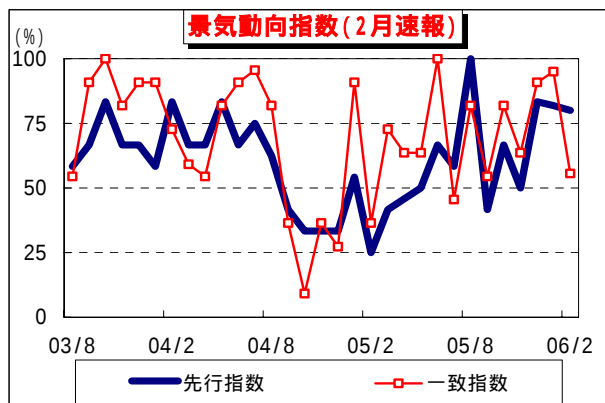
業況判断DIは、大企業製造業で+20と4期ぶりに小幅悪化。一方、大企業非製造業は+18と、前回調査から1ポイント改善。先行きは大企業製造業で2ポイント改善、大企業非製造業は1ポイント改善の見通し。



3月の新車登録台数(軽自動車を除く)は55万8222台で、前年比▲1.7%と9ヶ月連続で前年実績を下回った。一方、軽自動車は同+4.1%と、3ヶ月連続のプラス。

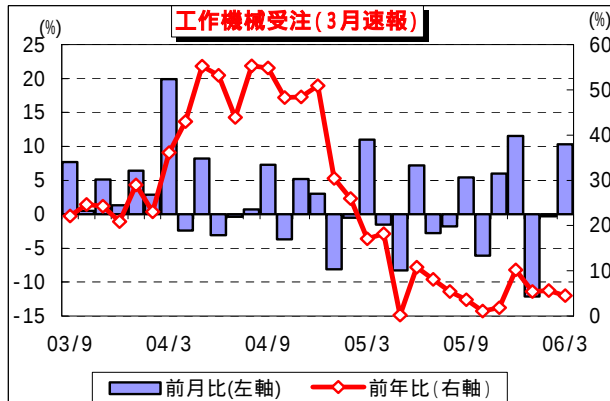


3月のマネタリーベース(日銀券、貨幣流通高、日銀当座預金の合計値)は前年比▲1.0%の109兆2791億円。前年比マイナスは01年1月以来。3月9日に量的緩和策を解除したことにより、日銀当座預金残高が同▲6.5%の30兆4396億円と減少したため。

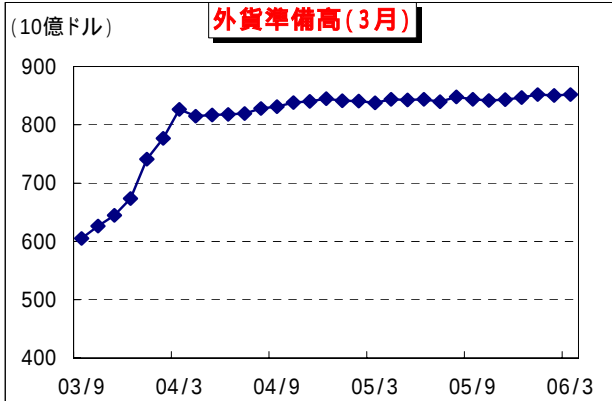


一致指数は55.6%(7ヶ月連続50%超)、先行指数は80.0%(3ヶ月連続50%超)と、いずれも景気判断の分かれ目となる50%を上回った。一方、運行指数は75.0%。

7. 内外経済指標の動向(グラフ編)

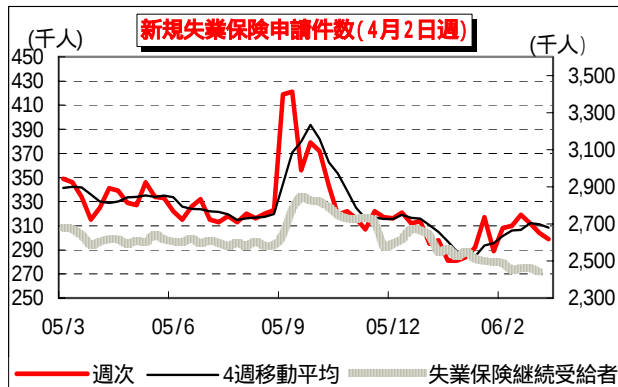


3月の工作機械受注額は、前年比+4.5%の1243.1億円と42ヶ月連続で増加。うち外需が同+13.8%(7ヶ月連続)、内需は同+2.2%(2ヶ月連続)。前月比では+10.3%と、2ヶ月ぶりのプラス。

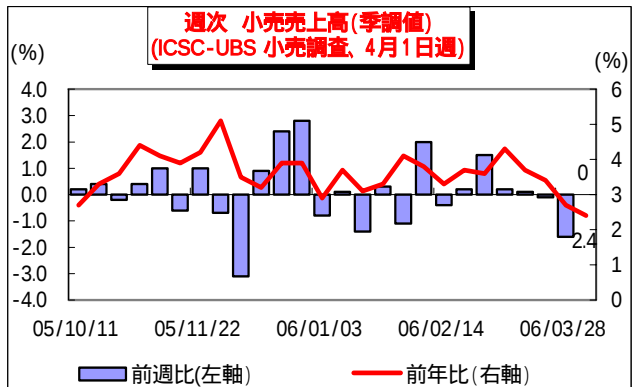


3月末の外貨準備高は8520億3000万ドルで、前月末比+19億7200万ドルとなり2ヶ月ぶりに増加し、過去最高を更新。米金利上昇で債券価格は下落したが、為替相場の影響(2月末の1ユーロ=1.192ドル 3月末1.212ドル)によりドル換算評価額が増加した。

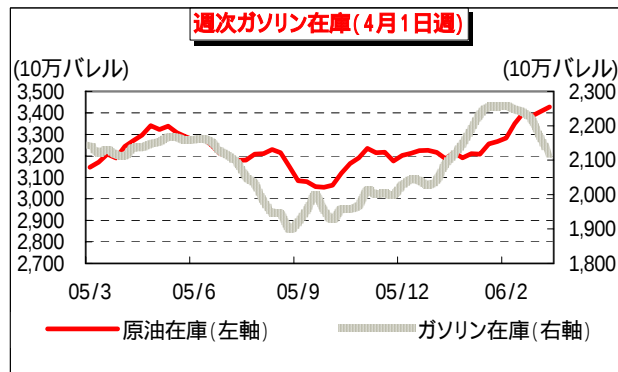
【海外】



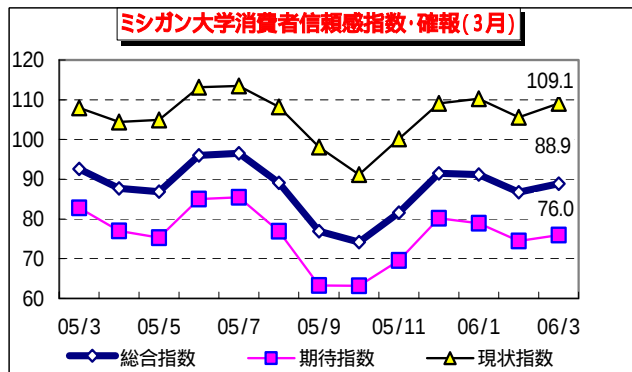
新規失業保険申請件数は、前週比▲5千人の29.9万人(事前予測30.5万人)。4週移動平均は30.9万人。失業保険継続受給者数(3/26日週)は前週から▲2.2万人の244万人。



前週比0.0%。前年比は+2.4%。ICSCは、3月の売上高(前年比)は2.5-3%になると予測している。

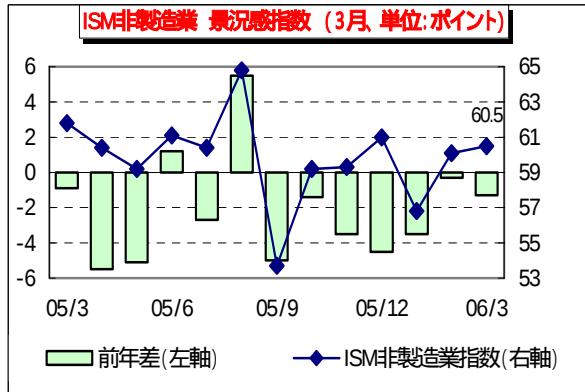


原油在庫は前週から+211万バレル増。予測(+100万バレル)を上回った。一方、ガソリン在庫は▲444.4万バレル減。稼働率は▲1.1%。

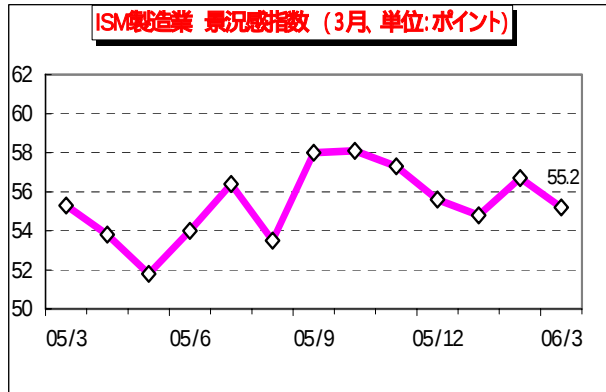


ミシガン消費者信頼感指数(確報)は、速報(86.7)から+2.2pt増の88.9。現状指数は速報(106.2)から+2.9pt増の109.1、期待指数は速報(74.2)から+1.8pt増の76.0であった。

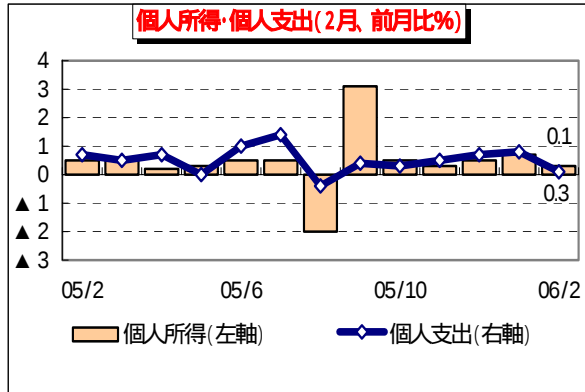
7. 内外経済指標の動向(グラフ編)



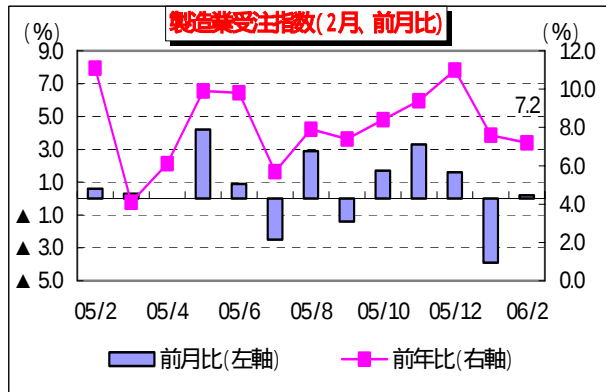
ISM非製造業指数は、前月から+0.4ポイントの60.5。新規受注(56.2 59.5)、新規輸出受注(60.0 63.5)、輸入(55.0 60.5)等の9項目中5項目が上昇した。



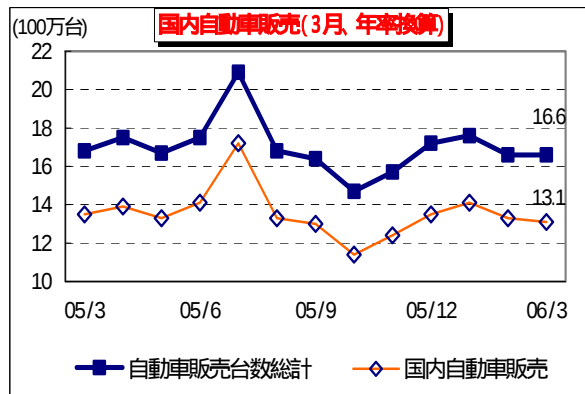
前月から▲1.5ポイントの55.2。事前予測(57.7)を下回った。新規受注(61.9 58.4)、在庫(49.6 48.7)、雇用(55.0 52.5)等10項目中5項目が前月を下回った。



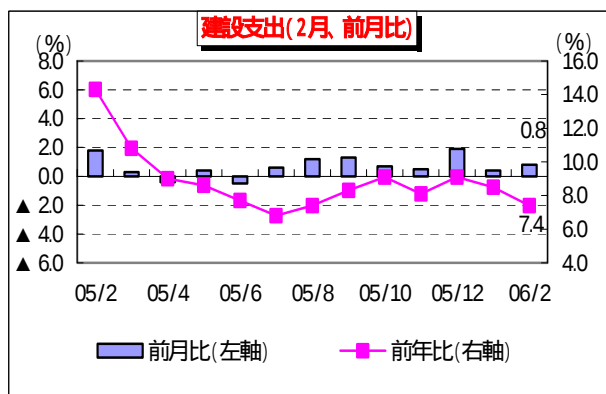
2月の個人所得は前月比+0.3%。うち、賃金・給与は同+0.4%増。個人支出は同+0.1%。個人消費支出物価指数は前年同月比+2.9%、コアは同+1.8%。貯蓄率は▲0.5%。



前月比+0.2%。ボーイングの受注増が大きな要因。前年比は+7.2%。設備投資の先行指標である非国防資本財(除く航空機)は前月比▲1.7%、3ヶ月平均年率では+20.2%。



自動車販売は前月と同じ1660万台。国内自動車販売は前月から▲20万台減の1310万台。ピックアップ比率は55.3%、前月から▲1.4%p低下。日本車比率は33.7%。



建設支出は前月比+0.8%。事前予測(+0.5%)を上回る。前年比では+7.4%。

内外金融市場データ

(農中総研 調査第二部 経済金融 班作成)

日付	長期金利				短期金利					外国為替			内外株価指数				海外金利			その他		
	新発10年国債利回	債先10年物中心限月	みずほコーポ新発5年金融債利回	金利スワップレート5年物(円・円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヵ月	LIBOR円3ヵ月	TIBORユーロ円6ヵ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ・ドル・スポットレート	ユーロ円・スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回	LIBORドル3ヵ月	独国10年物国債利回	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格
06/02/13	1.550	136.21	1.136	1.152	0.002	0.1046	0.073	0.110	0.520	117.89	1.189	140.31	15,877.66	1,618.01	10,892.32	2,239.81	4.577	4.75	3.492	539.00	61.24	55.92
06/02/14	1.595	135.87	1.156	1.180	0.001	0.1046	0.074	0.110	0.520	117.29	1.191	139.73	16,184.87	1,635.24	11,028.39	2,262.17	4.610	4.75	3.498	545.90	59.57	55.30
06/02/15	1.550	135.98	1.162	1.217	0.001	0.1046	0.073	0.110	0.540	117.60	1.192	140.12	15,932.83	1,624.28	11,058.97	2,276.43	4.596	4.75	3.506	539.70	57.65	54.45
06/02/16	1.555	136.29	1.108	1.192	0.001	0.1046	0.074	0.111	0.520	117.77	1.187	139.96	16,043.67	1,631.39	11,120.68	2,294.63	4.583	4.77	3.512	546.00	58.46	53.62
06/02/17	1.510	136.47	1.145	1.203	0.001	0.1046	0.074	0.112	0.535	117.92	1.188	140.12	15,713.45	1,605.33	11,115.32	2,282.36	4.537	4.77	3.447	551.80	59.88	54.37
06/02/20	1.520	136.60	1.128	1.180	0.001	0.1046	0.074	0.113	0.515	118.18	1.194	141.27	15,437.93	1,572.11	休場	休場	4.537	4.77	3.436	休場	休場	55.46
06/02/21	1.525	136.82	1.103	1.149	0.001	0.1055	0.077	0.114	0.510	118.59	1.191	141.29	15,894.94	1,612.56	11,069.06	2,262.96	4.565	4.77	3.448	553.90	61.10	56.07
06/02/22	1.515	136.68	1.105	1.154	0.003	0.1055	0.078	0.114	0.505	118.58	1.188	141.28	15,781.78	1,609.46	11,137.17	2,283.17	4.521	4.78	3.419	553.90	61.01	55.72
06/02/23	1.545	136.27	1.137	1.184	0.001	0.1055	0.077	0.114	0.505	117.66	1.196	140.05	16,096.10	1,640.47	11,069.22	2,279.32	4.555	4.80	3.479	548.40	60.54	55.18
06/02/24	1.595	135.65	1.227	1.289	0.001	0.1055	0.083	0.115	0.560	116.63	1.190	139.00	16,101.91	1,647.74	11,061.85	2,287.04	4.573	4.81	3.490	558.80	62.91	56.24
06/02/27	1.600	135.86	休場	1.283	0.001	0.1091	0.088	0.118	0.565	116.19	1.185	137.77	16,192.95	1,656.82	11,097.55	2,307.18	4.590	4.82	3.532	557.00	61.00	56.38
06/02/28	1.585	135.99	1.210	1.278	0.002	0.1100	0.093	0.120	0.580	116.35	1.189	137.86	16,205.43	1,660.42	10,993.41	2,281.39	4.551	4.82	3.489	563.90	61.41	56.01
06/03/01	1.600	135.86	1.231	1.293	0.002	0.1109	0.093	0.120	0.575	115.84	1.193	138.26	15,964.46	1,635.60	11,053.53	2,314.64	4.585	4.83	3.511	565.80	61.97	57.13
06/03/02	1.635	135.80	1.225	1.292	0.002	0.1118	0.091	0.120	0.570	116.08	1.193	138.53	15,909.76	1,632.24	11,025.51	2,311.11	4.628	4.84	3.573	570.40	63.36	58.10
06/03/03	1.620	136.01	1.212	1.281	0.002	0.1118	0.094	0.124	0.595	116.26	1.202	139.79	15,663.34	1,612.96	11,021.59	2,302.60	4.680	4.85	3.591	568.00	63.67	59.08
06/03/06	1.635	135.79	1.230	1.301	0.001	0.1118	0.096	0.125	0.595	116.97	1.203	141.19	15,901.16	1,626.46	10,958.59	2,286.03	4.750	4.86	3.585	556.80	62.41	58.64
06/03/07	1.645	135.68	1.225	1.293	0.002	0.1127	0.098	0.125	0.590	117.79	1.192	140.75	15,726.02	1,617.87	10,980.69	2,268.38	4.722	4.87	3.599	554.50	61.58	57.47
06/03/08	1.600	136.12	1.178	1.248	0.002	0.1155	0.098	0.133	0.565	117.57	1.193	140.12	15,627.49	1,605.58	11,005.74	2,267.46	4.726	4.88	3.644	544.30	60.02	56.04
06/03/09	1.600	136.18	1.174	1.251	0.002	0.1173	0.097	0.133	0.540	117.85	1.193	140.78	16,036.91	1,641.01	10,972.28	2,249.72	4.724	4.89	3.648	547.00	60.47	55.73
06/03/10	1.670	134.60	1.206	1.281	0.003	0.1182	0.100	0.134	0.570	118.22	1.192	140.89	16,115.63	1,647.27	11,076.34	2,262.04	4.757	4.90	3.687	541.30	59.96	N.A.
06/03/13	1.690	134.07	1.233	1.361	0.003	0.1191	0.103	0.136	0.615	118.82	1.193	142.11	16,361.51	1,674.66	11,076.02	2,267.03	4.767	4.91	3.712	547.50	61.77	56.18
06/03/14	1.675	134.20	1.278	1.374	0.002	0.1209	0.106	0.139	0.835	118.60	1.195	141.95	16,238.36	1,665.79	11,151.34	2,295.90	4.692	4.92	3.654	553.00	63.10	57.69
06/03/15	1.720	133.80	1.319	1.421	0.003	0.1218	0.106	0.144	0.850	117.52	1.203	141.35	16,319.04	1,666.78	11,209.77	2,311.84	4.727	4.92	3.688	554.40	62.17	58.30
06/03/16	1.725	134.03	1.291	1.392	0.003	0.1236	0.106	0.145	0.825	117.67	1.208	141.87	16,096.21	1,645.06	11,253.24	2,299.56	4.640	4.93	3.658	555.40	63.58	57.45
06/03/17	1.715	134.05	1.284	1.378	0.002	0.1236	0.106	0.145	0.810	116.68	1.218	141.78	16,339.73	1,663.98	11,279.65	2,306.48	4.670	4.93	3.691	555.10	62.77	58.47
06/03/20	1.730	133.78	1.313	1.395	0.002	0.1236	0.106	0.147	0.810	116.10	1.218	141.49	16,624.80	1,688.22	11,274.53	2,314.11	4.656	4.94	3.663	556.10	60.42	57.32
06/03/21	1.730	休場	休場	休場	休場	休場	0.106	休場	休場	休場	1.214	休場	休場	休場	11,235.47	2,294.23	4.717	4.94	3.665	553.20	60.57	56.14
06/03/22	1.725	133.72	1.333	1.420	0.002	0.1227	0.109	0.147	0.835	117.23	1.207	141.70	16,495.48	1,686.35	11,317.43	2,303.35	4.699	4.95	3.644	551.70	61.77	56.70
06/03/23	1.715	133.89	1.324	1.418	0.002	0.1227	0.111	0.148	0.830	116.90	1.206	141.05	16,489.37	1,680.09	11,270.29	2,300.15	4.733	4.96	3.675	550.80	63.91	57.14
06/03/24	1.730	133.74	1.335	1.434	0.002	0.1236	0.112	0.150	0.835	118.08	1.197	141.26	16,560.87	1,689.34	11,279.97	2,312.82	4.669	4.96	3.634	560.50	64.26	58.05
06/03/27	1.690	134.11	1.303	1.410	0.002	0.1246	0.113	0.150	0.820	116.69	1.203	140.53	16,650.10	1,693.84	11,250.11	2,315.58	4.703	4.96	3.642	567.40	64.16	58.02
06/03/28	1.700	133.99	1.314	1.424	0.002	0.1246	0.111	0.150	0.830	116.80	1.206	140.50	16,690.24	1,692.69	11,154.54	2,304.46	4.780	4.96	3.731	567.00	66.07	N.A.
06/03/29	1.770	133.15	1.409	1.513	0.002	0.1246	0.112	0.150	0.890	117.78	1.202	141.23	16,938.41	1,711.54	11,215.70	2,337.78	4.804	4.98	3.761	573.30	66.45	N.A.
06/03/30	1.780	133.28	1.429	1.531	0.002	0.1236	0.112	0.165	0.935	117.73	1.207	141.99	17,045.34	1,726.68	11,150.70	2,340.82	4.855	4.99	3.786	586.70	67.15	60.64
06/03/31	1.770	133.46	1.422	1.529	0.004	0.1255	0.112	0.173	0.945	117.47	1.210	142.54	17,059.66	1,728.16	11,109.32	2,339.79	4.847	5.00	3.771	581.80	66.63	N.A.
06/04/03	1.845	132.80	1.476	1.579	0.002	0.1270	0.113	0.177	0.955	118.53	1.206	142.86	17,333.31	1,754.64	11,144.94	2,336.74	4.862	5.00	3.822	589.40	66.74	61.82
06/04/04	1.845	133.03	1.445	1.532	0.002	0.1270	0.113	0.178	0.895	117.53	1.217	142.95	17,292.91	1,749.65	11,203.85	2,345.36	4.864	5.01	3.839	586.00	66.23	61.01
06/04/05	1.835	133.14	1.421	1.502	0.002	0.1270	0.113	0.179	0.885	116.96	1.226	143.40	17,243.98	1,746.05	11,239.55	2,359.75	4.843	5.01	3.850	587.90	67.07	61.08
06/04/06	1.870	132.61	1.470	1.563	0.001	0.1270	0.113	0.180	0.920	117.55	1.231	144.49	17,489.33	1,775.67	11,216.50	2,361.17	4.899	5.02	3.896	595.20	67.94	N.A.
06/04/07	1.885	132.42				0.1280		0.181	0.945	117.78	1.220	143.70	17,440.22	1,770.41			4.899			597.60	67.69	

(Bloomberg データから作成)

最終日は午前8:00現在。